

平成15年3月期 中間決算短信 (連結)



平成14年11月22日

会社名 株式会社 創 健 社

登録銘柄

コード番号 7413

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.sokensha.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中 村 靖

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 伊 藤 忠

TEL (045) 491 1441

決算取締役会開催日 平成14年11月22日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	5,118	( 5.9)	46	( 21.4)	47	( 23.0)
13年9月中間期	4,832	( 3.5)	59	( 17.3)	61	( 14.6)
14年3月期	10,041		99		116	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	36	( 4.8)	5	12		
13年9月中間期	37	( )	5	38		
14年3月期	60		8	55		

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 7,054,600株 13年9月中間期 7,054,600株 14年3月期 7,054,600株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	5,524	2,343	42.4	332	18
13年9月中間期	5,545	2,270	40.9	321	83
14年3月期	5,628	2,289	40.7	324	55

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 7,054,600株 13年9月中間期 7,054,600株 14年3月期 7,054,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	317	59	149	1,246
13年9月中間期	31	57	30	1,097
14年3月期	147	73	95	1,142

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,800	108	63

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円93銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社創健社（当社）・子会社株式会社風と光のファクトリー及び高橋製麺株式会社により構成されており、事業は安全性、栄養性を追求した食品を広く取扱う、製造販売を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社に係る位置付けは、次のとおりであります。

（当社）

株式会社創健社

食べ物による健康作りを目指し、「安心で」「おいしく」「栄養価値のある」食品を提供することを企画・開発及び販売しております。

（子会社）

株式会社風と光のファクトリー

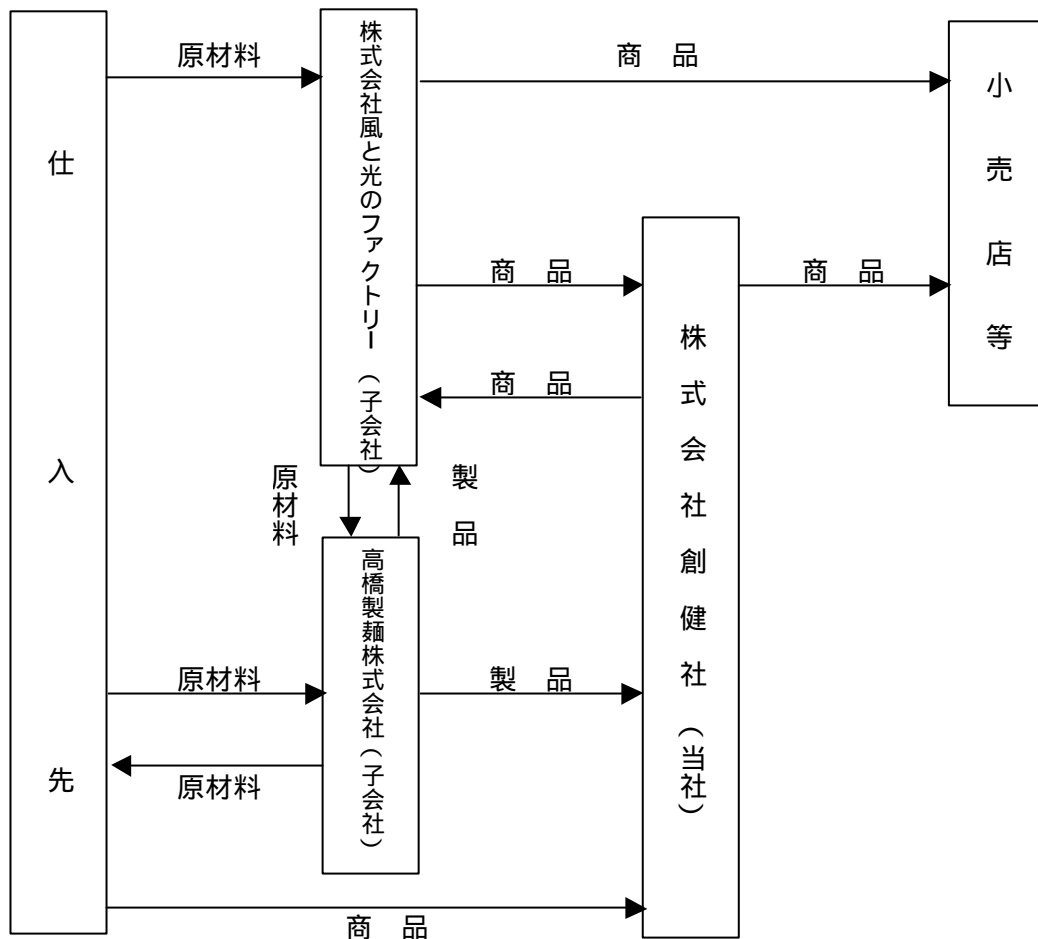
当社袋詰商品のリパック（小分け作業）工場であります。

また、小売店等（当社の販売先以外）へ販売しております。

高橋製麺株式会社

当社麺類商品（主に無カンスイラーメン）の製造会社であります。

また、仕入先へ原料販売をしております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を大切にし、食生活の改善を通して人々の健康的な生活向上に貢献する」という経営の基本理念の下、企業の健康（健全経営、発展）と人間の健康（健康の維持、増進）を同意義に捉え、健やかで強じんな企業体質の強化に努めており、企業価値を増大させることを、経営の最重要項目としております。

こうした企業の活動と社会における発展は、株主の皆様方のご理解とご協力によって成り立つものであり、目標を達成することにより、社会における貢献とそこから生まれる利益を皆様方と共有し、より一層の再生、拡大につなげてまいり所存でございます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は、経営の重要課題であります。

現在では、事業内容の拡大と収益力向上の為、内部留保に努めることを基本としておりますが、今後、事業展開を進める中で、業績に応じ配当金を決定してまいります。

### (3) 中、長期的な会社の経営戦略

食品業界におきましては、度重なる不祥事により、ますます食品の安全性、信頼性が問われる時代へと突入してまいりました。また同時に医療費の自己負担問題等を契機として食による健康の維持、疾病の予防という考え方が、ますます広がることが予想されます。

こういった社会環境を踏まえ、当社グループと致しましては、創業来の指針である食品の安全性、信頼性を最優先に据え、競合のますます強まる中、健康・自然食品の専門企業としての会社の個性化、先進化、そして企業体質の強化に邁進する所存でございます。

当社グループのスローガンとして「Speed<sup>3</sup> & Challenge」を掲げ、消費者の皆様方や取引先様から支持される健康・自然食品の専門企業として発展するために、以下のことを中長期目標としております。

創健社グループブランド商品の構成比率アップ。

創健社品質管理センターや営業本部商品開発チームを中心とした当社商品の更なる安全性と信頼性の確保。

今後、ますます需要が予想されるアレルギー患者向け商品の開発、普及並びに情報の発信の強化。

安全で信頼のおける原材料の確保とそのビジネスの拡大。

直接販売を含む新たな販売チャネルの開発。

栄養補助食品ラインナップの充実、情報の発信並びに商品の普及。

アメリカやアジアを中心とした輸出の拡大。  
物流コスト削減。  
正しい「食」に関する情報の普及。

#### (4) 会社の経営管理組織の整備等

当社グループは、取締役会に加え、経営における意思決定のスピードアップと透明性の確立を図るため、社長を含む取締役5名および副本部長1名からなる本部長会議を設置しております。

### 3. 経 営 成 績

#### (1) 当中間連結会計期間の業績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、長期化し出口の見えない国内経済の停滞に加え、米国を中心とした世界経済の減速、株価の低迷が進む中、雇用状況は依然として良ならず、個人消費の冷え込みも依然として回復する兆しが見えてこない状況で推移いたしました。

食品業界でも、この消費動向の影響は免れず、加えて産地表示・添加物等による表示違反等の不祥事が発生し、消費者の不信感を募らせる結果となりました。

このような状況下、当社創業以来34年間にわたり「食」の安全性と信頼性をひたすら追及してまいりました当社グループは、消費者の皆様方やお取引各社様方よりその実績を認めていただいたこと、更には医療費自己負担増に絡む消費者の皆様方の自らの健康は自らの手で守るという考え方に後押しされ、厳しい競争の中、売上を伸ばすことができました。

商品的には、「べに花ハイプラスマーガリン」や「ごまドレッシング」また、「元気米」「発芽美人」等の発芽玄米や五穀シリーズに代表される雑穀類、「キダチナチュラルエキス」、「梅肉エキス」等の栄養補助食品類が、順調な売上を示しました。

この結果、当社グループは、売上高51億18百万円（前年同期比5.9%増）と伸ばすことができましたが、販売費及び一般管理費の増加81百万円（前年同期比7.2%増）と為替差損5百万円の発生のため、経常利益は47百万円（前年同期比23.0%減）となりました。また、税金等調整前中間純利益は投資有価証券評価損20百万円の発生が大きく24百万円（前年同期比56.2%減）でしたが、当中間連結会計期間より当社の繰延税金資産の計上により中間純利益は36百万円（前年同期比4.8%減）という結果になりました。一方連結キャッシュ・フローは、営業活動の結果得られた資金3億17百万円を、投資活動の結果として59百万円、財務活動の結果として1億49百万円使用した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末は12億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少額が2億96百万円と大きかったため、営業活動の結果得られた資金は3億17百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出68百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入の実行により1億50百万円を調達し、長期借入金を1億41百万円、短期借入金を1億54百万円(純額)返済したため、財務活動の結果使用した資金は1億49百万円となりました。

## (2) 通期の見通し

当下半期につきましても、米国経済の冷え込みが更に加速し、日本経済においても株価の下落による金融機関の含み損の拡大や不良債権の進行に伴い、消費の低迷が加速し、景気の先行感は依然として不透明な状況が続き、当食品業界においても厳しい経済環境が続くものと予想されます。当社グループにおきましても上半期の売上高の好調さが下半期にも続くとは予想しておりません。

このような状況下、当社グループは、平成15年3月期、売上高98億円(前年度比2.4%減)、経常利益1億8百万円(前年度比7.5%減)、当期純利益63百万円(前年度比4.5%増)を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金	1,098,987			1,246,889			1,139,039		
2. 受取手形及び売掛金	1,785,463			1,592,137			1,888,565		
3. 有価証券	145,504			147,397			151,317		
4. たな卸資産	302,815			342,826			315,138		
5. 繰延税金資産	2,395			28,531			2,451		
6. その他	38,310			35,279			32,412		
7. 貸倒引当金	4,933			6,672			7,006		
流動資産合計	3,368,543	60.7		3,386,388	61.3		3,521,918	62.6	
固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構築物	879,831			915,309			876,031		
減価償却累計額	495,418	384,413		525,478	389,830		510,879	365,151	
2. 土地		987,947			1,013,661			987,947	
3. その他	301,989			309,839			304,317		
減価償却累計額	172,403	129,586		204,267	105,572		189,984	114,333	
有形固定資産合計	1,501,946	27.1		1,509,063	27.3		1,467,433	26.1	
(2) 無形固定資産	32,012	0.6		24,514	0.4		28,226	0.5	
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券	233,877			215,394			225,748		
2. 保険積立金	306,252			322,337			315,891		
3. 繰延税金資産	2,822			2,023			1,635		
4. その他	127,711			122,045			125,844		
5. 貸倒引当金	27,631			56,991			58,017		
投資その他の資産合計	643,032	11.6		604,809	11.0		611,102	10.8	
固定資産合計	2,176,991	39.3		2,138,388	38.7		2,106,761	37.4	
資産合計	5,545,534	100.0		5,524,776	100.0		5,628,680	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金 1,2	1,551,325			1,640,065			1,634,601		
2. 短期借入金 1	810,475			742,402			852,352		
3. 賞与引当金	54,512			66,613			74,094		
4. その他 3	192,267			194,152			214,614		
流動負債合計	2,608,580	47.1		2,643,233	47.8		2,775,662	49.3	
固定負債									
1. 長期借入金 1	345,725			201,955			238,835		
2. 繰延税金負債				2,933					
3. 退職給付引当金	121,093			129,416			121,521		
4. 役員退職慰労引当金	115,000			126,100			120,400		
5. 連結調整勘定	9,030			1,806			5,418		
6. その他	37,389			40,169			38,881		
固定負債合計	628,237	11.3		502,380	9.1		525,056	9.3	
負債合計	3,236,817	58.4		3,145,613	56.9		3,300,719	58.6	
(少数株主持分)									
少数株主持分	38,314	0.7		35,773	0.7		38,358	0.7	
(資本の部)									
資本金	920,465	16.6					920,465	16.3	
資本準備金	763,185	13.7					763,185	13.6	
連結剰余金	594,567	10.7					616,922	11.0	
その他有価証券評価差額金	7,669	0.1					10,823	0.2	
	2,270,547	40.9					2,289,748	40.7	
自己株式	145	0.0					145	0.0	
資本合計	2,270,401	40.9					2,289,603	40.7	
資本金	-	-		920,465			-	-	
資本剰余金	-	-		763,185			-	-	
利益剰余金	-	-		650,037			-	-	
その他有価証券評価差額金	-	-		9,846			-	-	
自己株式	-	-		145	0.0		-	-	
資本合計	-	-		2,343,388	42.4		-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計	5,545,534	100.0		5,524,776	100.0		5,628,680	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高	4,832,322	100.0		5,118,457	100.0		10,041,595	100.0	
売上原価	3,648,804	75.5		3,866,539	75.5		7,594,565	75.6	
売上総利益	1,183,518	24.5		1,251,918	24.5		2,447,030	24.4	
販売費及び一般管理費 1	1,124,428	23.3		1,205,469	23.6		2,347,152	23.4	
営業利益	59,089	1.2		46,448	0.9		99,878	1.0	
営業外収益									
1. 受取利息	1,484			872					
2. 受取配当金	1,953			1,682			3,951		
3. 破損商品等賠償金	1,922			2,832			4,606		
4. 連結調整勘定償却額	3,612			3,612			7,224		
5. その他	4,743	13,715	0.3	4,333	13,332	0.3	16,739	32,521	0.3
営業外費用									
1. 支払利息	7,865			6,565			14,951		
2. 為替差損	2,934			5,431			-		
3. その他	329	11,128	0.2	316	12,313	0.2	651	15,602	0.1
経常利益		61,676	1.3		47,467	1.0		116,797	1.2
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	2,988			1,359			-		
2. 投資有価証券売却益	0	2,988	0.1	-	1,359	0.0	-	-	0.0
特別損失									
1. 固定資産除却損 2	1,162			264			5,460		
2. 投資有価証券売却損	-			3,752			-		
3. 投資有価証券評価損	6,903			20,651			12,693		
4. ゴルフ会員権等評価損	1,420	9,486	0.2	-	24,668	0.5	1,420	19,573	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		55,178	1.2		24,158	0.5		97,224	1.0
法人税、住民税及び事業税	18,643			17,623			37,157		
法人税等調整額	1,144	17,499	0.4	30,485	12,862	0.2	12	37,145	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失( )		252	0.0		905	0.0		208	0.0
中間(当期)純利益		37,932	0.8		36,115	0.7		60,287	0.6



中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		559,635		-		559,635
連結剰余金減少高						
役員賞与	3,000	3,000	-	-	3,000	3,000
中間(当期)純利益		37,932		-		60,287
連結剰余金中間期末(期末)残高		594,567		-		616,922
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		763,185		-
資本剰余金中間期末残高		-		763,185		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		616,922		-
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	-	-	36,115	36,115	-	-
利益剰余金減少高						
1. 役員賞与	-	-	3,000	3,000	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		650,037		-

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年4月1日] [至 平成13年9月30日]	[自 平成14年4月1日] [至 平成14年9月30日]	[自 平成13年4月1日] [至 平成14年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		55,178	24,158	97,224
減価償却費		39,804	36,033	82,059
連結調整勘定償却額			3,612	7,224
貸倒引当金の増減額(減少：)		2,988	1,359	29,471
賞与引当金の増減額(減少：)		33,340	7,481	13,758
退職給付引当金の増減額(減少：)		2,536	7,895	2,964
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		15,050	5,700	20,450
受取利息及び受取配当金		3,438	2,554	6,659
支払利息		7,865	6,565	14,951
為替差損		2,415		
為替差損益(差益：)			5,299	7,400
固定資産除却損		1,162	264	5,460
投資有価証券売却益		0		
投資有価証券売却損益(売却益：)			3,752	
投資有価証券評価損		6,903	20,651	12,693
ゴルフ会員権等評価損		1,420		1,420
売上債権の増減額(増加：)		6,357	296,427	109,459
たな卸資産の増減額(増加：)		15,593	27,687	3,270
仕入債務の増減額(減少：)		36,730	5,464	46,545
未払消費税等の増減額(減少：)		6,322	8,733	8,783
役員賞与の支払額		4,000	4,000	4,000
その他資産の増減額(増加：)		5,667		7,792
その他負債の増減額(減少：)		11,322		6,633
その他			8,810	
小 計		61,743	347,974	191,218
利息及び配当金の受取額		3,428	2,488	6,673
利息の支払額		7,415	6,735	14,809
法人税等の支払額		26,448	25,984	35,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,308	317,743	147,658

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		[自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日]	[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日]
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		147,298	148,199	147,898
定期預金の払戻による収入		146,686	147,898	146,686
有価証券の売却による収入		11,870		11,870
投資有価証券の取得による支出		12,028	715	12,861
投資有価証券の売却による収入		0	14,408	0
有形固定資産の取得による支出		22,196	68,939	30,368
貸付けによる支出		30,790	500	32,610
貸付金の回収による収入		5,228	5,304	10,500
その他		9,306	8,741	19,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,832	59,484	73,720
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少： )		140,566	154,990	80,589
長期借入れによる収入		215,000	150,000	215,000
長期借入金の返済による支出		102,745	141,840	227,735
少数株主への配当金の支払額		2,500	2,500	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,811	149,330	95,824
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,415	5,299	7,400
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		59,751	103,628	14,486
現金及び現金同等物期首残高		1,156,944	1,142,458	1,156,944
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		1,097,192	1,246,086	1,142,458

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数及び名称  (2) 非連結子会社の名称	2社：(株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株)  該当事項はありません。	2社：(株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株)  該当事項はありません。	2社：(株)風と光のファクトリー 高橋製麺(株)  該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券  満期保有目的債券 償却原価法  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法  ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法	イ 有価証券  満期保有目的債券 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  ロ たな卸資産 同 左	イ 有価証券  満期保有目的債券 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  時価のないもの 同 左  ロ たな卸資産 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 31年～41年 そ の 他 5年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づき5年間にわたり均等償却しております。 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31年～41年 そ の 他 2年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア（自社利用） 同 左 その他 同 左</p>	<p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア（自社利用） 同 左 その他 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
(5)消費税等の会計処理 の方法	税抜方式によっております。	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取利息」は、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取利息」の金額は、727千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損」については当中間連結会計期間より、「為替差損益」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」については当中間連結会計期間より、「投資有価証券売却損益」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の減少額」及び「その他負債の増・減( )額」については当中間連結会計期間より、「その他」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
	<p>(繰延税金資産)</p> <p>親会社は、従来繰延税金資産と同額の評価性引当金を計上しておりましたが、当中間連結会計期間より将来の課税所得の発生が見込まれるため、繰延税金資産を30,659千円(純額)計上しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>158,070千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>16,826</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,025,114千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>140,669</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>453,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>248,075</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>842,244千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	158,070千円	土地	850,217	投資有価証券	16,826	計	1,025,114千円	支払手形及び買掛金	140,669	短期借入金	453,500	長期借入金	248,075	計	842,244千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>145,138千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>59,533</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>16,716</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,071,605千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>98,994</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,260</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>193,255</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>792,509千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	145,138千円	土地	850,217	有形固定資産その他	59,533	投資有価証券	16,716	計	1,071,605千円	支払手形及び買掛金	98,994	短期借入金	500,260	長期借入金	193,255	計	792,509千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>151,215千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>850,217</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>67,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,082,420千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>84,902</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>406,340</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>188,485</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>679,727千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	151,215千円	土地	850,217	有形固定資産その他	67,118	投資有価証券	13,870	計	1,082,420千円	支払手形及び買掛金	84,902	短期借入金	406,340	長期借入金	188,485	計	679,727千円
建物及び構築物	158,070千円																																																					
土地	850,217																																																					
投資有価証券	16,826																																																					
計	1,025,114千円																																																					
支払手形及び買掛金	140,669																																																					
短期借入金	453,500																																																					
長期借入金	248,075																																																					
計	842,244千円																																																					
建物及び構築物	145,138千円																																																					
土地	850,217																																																					
有形固定資産その他	59,533																																																					
投資有価証券	16,716																																																					
計	1,071,605千円																																																					
支払手形及び買掛金	98,994																																																					
短期借入金	500,260																																																					
長期借入金	193,255																																																					
計	792,509千円																																																					
建物及び構築物	151,215千円																																																					
土地	850,217																																																					
有形固定資産その他	67,118																																																					
投資有価証券	13,870																																																					
計	1,082,420千円																																																					
支払手形及び買掛金	84,902																																																					
短期借入金	406,340																																																					
長期借入金	188,485																																																					
計	679,727千円																																																					
<p>2. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>60,019千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>27,720千円</td> </tr> </table>	受取手形	60,019千円	支払手形	27,720千円	<p>2.</p>	<p>2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>50,070千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>15,689千円</td> </tr> </table>	受取手形	50,070千円	支払手形	15,689千円																																												
受取手形	60,019千円																																																					
支払手形	27,720千円																																																					
受取手形	50,070千円																																																					
支払手形	15,689千円																																																					
<p>3. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 同 左</p>	<p>3. 同 左</p>																																																				



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <p>荷造運送・保管費 196,273千円 給料手当 386,345 賞与引当金繰入額 54,512 退職給付引当金繰入額 31,314 役員退職慰労引当金繰入額 15,050 研究開発費 32,914</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <p>荷造運送・保管費 204,323千円 給料手当 398,819 賞与引当金繰入額 64,990 退職給付引当金繰入額 36,689 役員退職慰労引当金繰入額 5,700 研究開発費 43,077</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。</p> <p>荷造運送・保管費 410,869千円 給料手当 779,415 貸倒引当金繰入額 29,832 賞与引当金繰入額 74,094 退職給付引当金繰入額 60,714 役員退職慰労引当金繰入額 20,450 研究開発費 78,391</p>
<p>2. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 1,042千円 撤去費用 120 <u>計</u> 1,162千円</p>	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 264千円 <u>計</u> 264千円</p>	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>有形固定資産「その他」 5,175千円 撤去費用 285 <u>計</u> 5,460千円</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,098,987 預金期間が3か月 を超える定期預金 147,298 有価証券(MMF) 145,504 <u>現金及び現金同等物</u> 1,097,192</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,246,889 預金期間が3か月 を超える定期預金 148,199 有価証券(MMF) 147,397 <u>現金及び現金同等物</u> 1,246,086</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,139,039 預金期間が3か月 を超える定期預金 147,898 有価証券(MMF) 151,317 <u>現金及び現金同等物</u> 1,142,458</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,963</td> <td>9,600</td> <td>15,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,963</td> <td>9,600</td> <td>15,362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)	千円	千円	千円	その他	24,963	9,600	15,362	合計	24,963	9,600	15,362	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,651</td> <td>12,471</td> <td>9,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,651</td> <td>12,471</td> <td>9,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)	千円	千円	千円	その他	21,651	12,471	9,179	合計	21,651	12,471	9,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,963</td> <td>12,228</td> <td>12,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,963</td> <td>12,228</td> <td>12,734</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)	千円	千円	千円	その他	24,963	12,228	12,734	合計	24,963	12,228	12,734
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
(有形固定資産)	千円	千円	千円																																															
その他	24,963	9,600	15,362																																															
合計	24,963	9,600	15,362																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
(有形固定資産)	千円	千円	千円																																															
その他	21,651	12,471	9,179																																															
合計	21,651	12,471	9,179																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
(有形固定資産)	千円	千円	千円																																															
その他	24,963	12,228	12,734																																															
合計	24,963	12,228	12,734																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,771千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,951千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	4,590千円	1年超	10,771千円	合計	15,362千円	支払リース料	2,951千円	減価償却費相当額	2,951千円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>6,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,019千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	3,170千円	1年内	6,009千円	合計	9,179千円	支払リース料	2,019千円	減価償却費相当額	2,019千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,734千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,997千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	4,466千円	1年超	8,267千円	合計	12,734千円	支払リース料	4,997千円	減価償却費相当額	4,997千円																		
1年内	4,590千円																																																	
1年超	10,771千円																																																	
合計	15,362千円																																																	
支払リース料	2,951千円																																																	
減価償却費相当額	2,951千円																																																	
1年内	3,170千円																																																	
1年内	6,009千円																																																	
合計	9,179千円																																																	
支払リース料	2,019千円																																																	
減価償却費相当額	2,019千円																																																	
1年内	4,466千円																																																	
1年超	8,267千円																																																	
合計	12,734千円																																																	
支払リース料	4,997千円																																																	
減価償却費相当額	4,997千円																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	71,012	84,507	13,494
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	119,083	98,043	21,039
合計	190,095	182,551	7,544

(注) 上記(1)株式及び(3)その他の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は6,903千円であります。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

	前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券		
非上場割引債		11,326
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		40,000
マネー・マネジメント・ファンド		145,504

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	63,603	89,710	26,107
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	83,307	74,131	9,176
合計	146,910	163,841	16,931

(注) 上記(3)その他の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は20,651千円であります。

## 2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	11,553
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） マネー・マネジメント・ファンド	40,000 147,397

(前連結会計年度末)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	63,478	75,931	12,452
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	121,529	98,377	23,151
合計	185,007	174,308	10,699

(注) 上記(1)株式及び(3)その他の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、減損処理した金額は12,693千円です。

## 2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場割引債	11,439
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） マネー・マネジメント・ファンド	40,000 151,317

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、同一セグメントに属する商品の企画、仕入、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1株当たり純資産額 321円83銭 1株当たり中間純利益金額 5円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 332円18銭 1株当たり中間純利益金額 5円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式を発行してい ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 324円55銭 1株当たり当期純利益金額 8円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、新株引受 権付社債及び転換社債を発行してい ないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

前中間連結会計期間 ( 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 )  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 ( 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 )  
該当事項はありません。

前連結会計年度 ( 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 )  
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

## 5. 品目別実績

### (1) 販売実績

#### 品目別売上高

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
油脂・乳製品	529,289	10.9	518,698	10.1	1,051,591	10.5
調味料	1,455,602	30.1	1,502,597	29.4	2,949,488	29.4
嗜好品・飲料	719,050	14.9	719,361	14.0	1,403,859	14.0
乾物・雑穀	384,603	8.0	439,900	8.6	837,789	8.3
副食品	682,276	14.1	691,815	13.5	1,531,837	15.3
栄養補助食品	974,386	20.2	1,109,730	21.7	2,100,558	20.9
その他	87,112	1.8	136,353	2.7	166,471	1.6
合計	4,832,322	100.0	5,118,457	100.0	10,041,595	100.0

(注) 1. 従来、「その他」に含めておりました「乾物・雑穀」を前連結会計年度より別掲いたしました。

2. 販売数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

#### 品目別仕入高

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
油脂・乳製品	364,360	10.0	374,070	9.6	707,256	9.3
調味料	1,112,161	30.6	1,185,793	30.4	2,267,895	29.9
嗜好品・飲料	544,222	15.0	555,208	14.3	1,070,757	14.1
乾物・雑穀	264,637	7.3	337,791	8.7	615,891	8.1
副食品	515,059	14.2	488,217	12.5	1,124,932	14.8
栄養補助食品	691,399	19.0	813,127	20.9	1,508,914	19.9
その他	140,125	3.9	139,233	3.6	295,765	3.9
合計	3,631,966	100.0	3,893,443	100.0	7,591,414	100.0

(注) 1. 従来、「その他」に含めておりました「乾物・雑穀」を前連結会計年度より別掲いたしました。

2. 販売数量につきましては、商品種類が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。